

県内のサービス産業の動向について

2019年8月

(株)しがぎん経済文化センター

産業・市場調査部：志賀

滋賀県は全国トップクラスのモノづくり県であるが、一方でサービス業のウエイトは徐々に上昇し、経済のサービス化が着実に進行している。

そこで、今年3月に総務省統計局より公表された「サービス産業動向調査」（平成29年拡大調査結果・確報）などから、県内のサービス産業の実態を分析したい。

1. 県内総生産にみるサービス業の推移

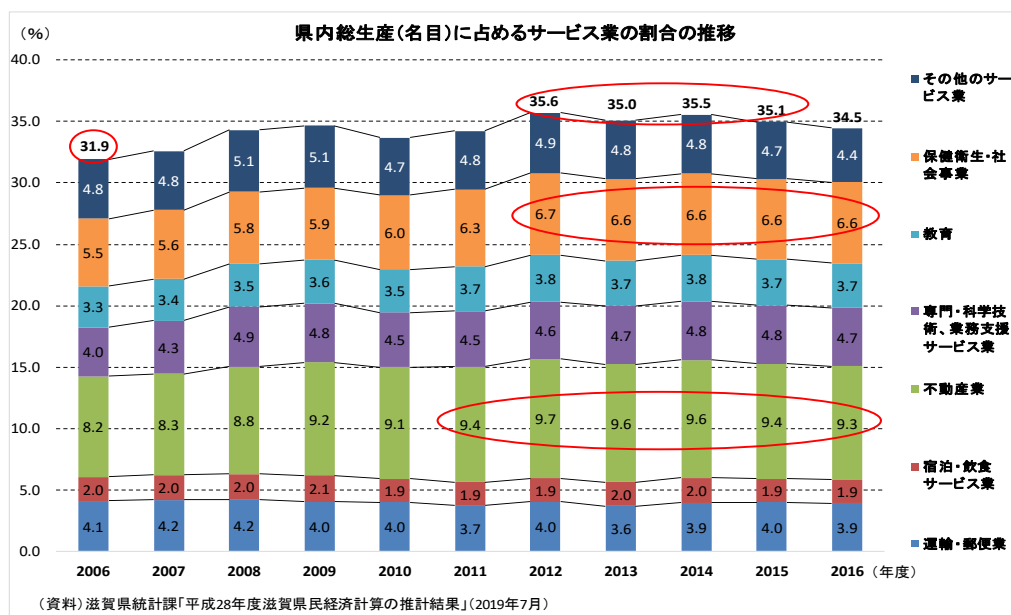
(1) サービス業の範囲について

- ・「滋賀県民経済計算」におけるサービス業の範囲は、「サービス産業動向調査」に合わせるため、下記の7つの業種とする。

「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス業」。

(2) サービス業の割合の推移

- ・県内総生産（名目）に占めるサービス業の割合の推移をみると、10年前には30%程度（31.9%）であったが、2012年度以降、35%を超えている。ただ、16年度は若干下回った（34.5%）。経済のサービス化が着実に進行しているといえよう。
- ・7業種の推移をみると、割合が漸増傾向にあるのは、「不動産業」と「保健衛生・社会事業」で、他の業種はほぼ横ばいの推移となっている。



2. 県内におけるサービス産業の現状

(1) サービス産業の範囲について

- ・総務省統計局「サービス産業動向調査」は、平成26年経済センサス-基礎調査を母集団とし、次に掲げる産業を主産業とする全国の事業所・企業等のうち、統計的手法によって選定された約78,500事業所・企業等（事業所：約69,000、企業等：約9,500）を対象に行っており、サービス産業の範囲については下記のように定義している。

〈サービス産業の範囲〉

この調査におけるサービス産業の範囲は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）における「H 運輸業、郵便業」、「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「O 教育、学習支援業」、「P 医療、福祉」及び「R サービス業（他に分類されないもの）」である。

なお、「学術・開発研究機関」、「純粋持株会社」、「家事サービス業」、「学校教育」、「保健所」、「社会保険事業団体」、「福祉事務所」、「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を調査対象から除外している。また、中分類ごとに設けられている小分類「管理、補助的経済活動を行う事業所」に属する事業所を除いている。

※「企業」とは、事業活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。また、「企業等」とは、企業と、国・地方公共団体が運営する公営企業等を一部含めたものをいう。

※「G 情報通信業」については、類似の年次調査があるため、拡大調査では調査対象外（月次調査では調査対象）としている。

- ・ただし、「サービス産業動向調査」の都道府県データは年間売上高のみの公表であるため、事業所数と従業者数は経済産業省「平成26年経済センサス（基礎調査）」から、上記のサービス産業の範囲に沿ってデータを加工した。

(2) 事業所数、従業者数、年間売上高について

- ・県内のサービス産業の事業所数は26,144事業所で、従業者数は257,138人、年間売上高は2,114,310百万円となっている。
- ・これらの指標を事業活動別にみると、事業所数では「宿泊業、飲食サービス業」(23.3%)、従業者数と年間売上高では「医療、福祉」(順に31.0%、24.6%)がそれぞれ最も多い。

滋賀県の事業活動別対象事業所数・従業者数・年間売上高 (単位：事業所・人・百万円、%)

	事業所数 (平成26・ 2014年)	(割合)	従業者数 (平成26・ 2014年)	(割合)	年間売上高 (平成29・ 2017年)	(割合)
運輸業、郵便業	1,346	5.1	30,106	11.7	449,841	21.3
不動産業、物品賃貸業	3,320	12.7	11,826	4.6	237,058	11.2
学術研究、専門・技術 サービス業 (注1)	2,020	7.7	10,079	3.9	114,381	5.4
宿泊業、飲食サービス業	6,084	23.3	52,761	20.5	252,176	11.9
生活関連サービス業、娯 楽業 (注2)	4,679	17.9	26,233	10.2	258,589	12.2
教育、学習支援業 (注3)	2,131	8.2	10,900	4.2	28,924	1.4
医療、福祉 (注4)	4,504	17.2	79,629	31.0	519,077	24.6
サービス業 (他に分類さ れないもの) (注5)	2,060	7.9	35,604	13.8	254,264	12.0
合 計	26,144	100.0	257,138	100.0	2,114,310	100.0

(注1) 「学術・開発研究機関」及び「純粋持ち株式会社」を除く。

(注2) 「家事サービス業」を除く。

(注3) 「学校教育」を除く。

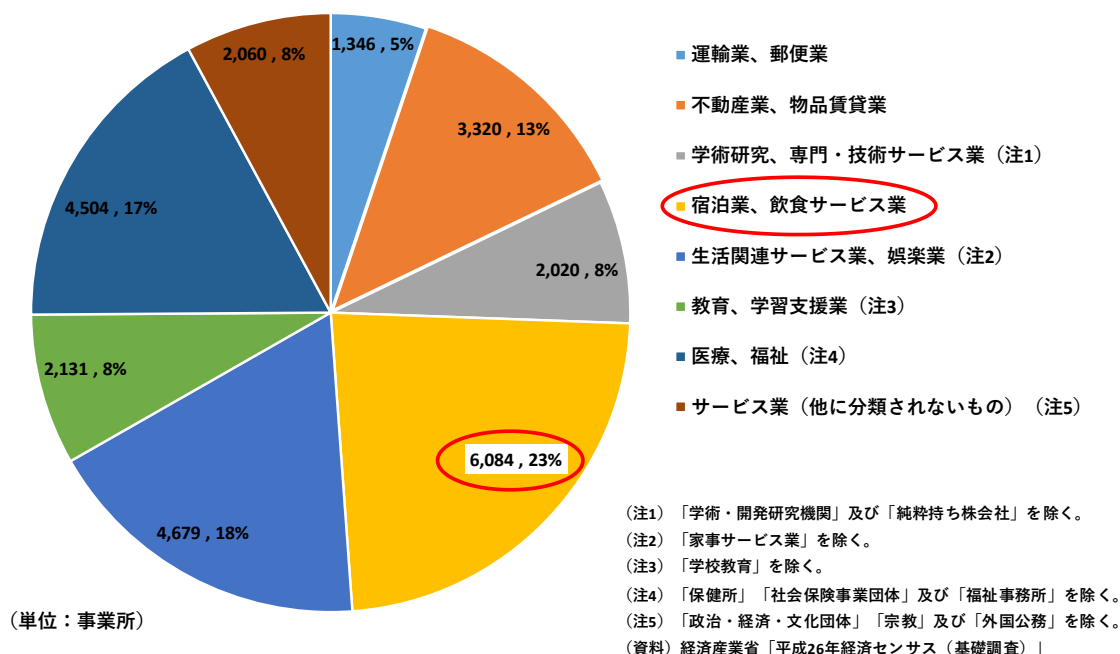
(注4) 「保健所」「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

(注5) 「政治・経済・文化団体」「宗教」及び「外国公務」を除く。

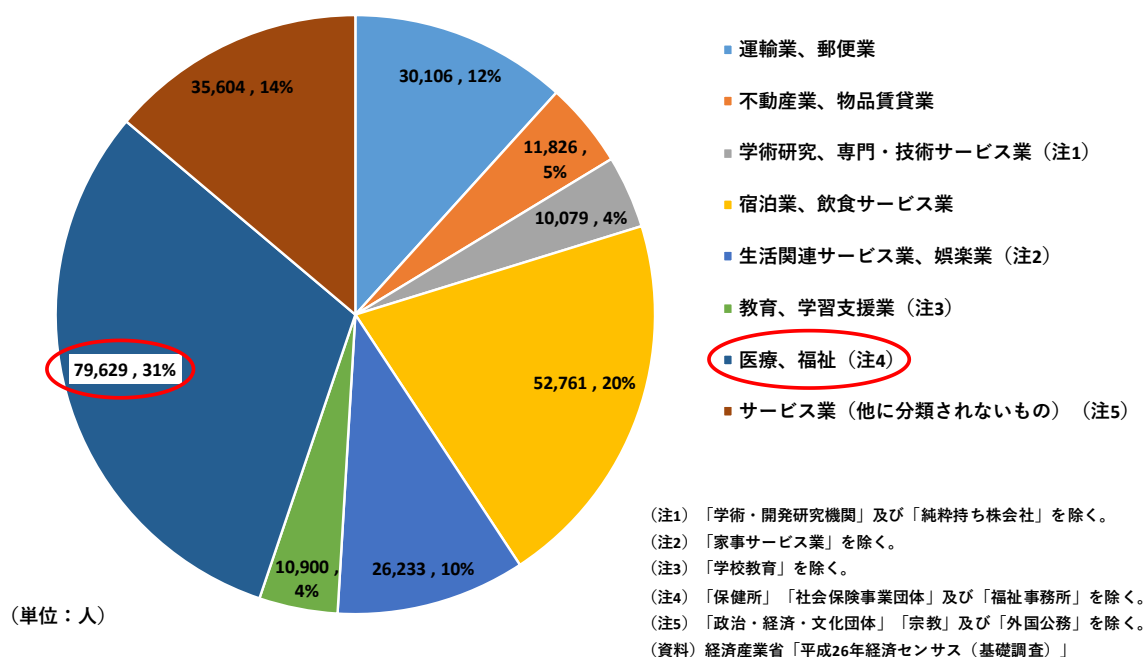
(資料) 事業所数と従業者数は、経済産業省「平成26年経済センサス(基礎調査)」

年間売上高は、総務省統計局「サービス産業動向調査・平成29年拡大調査結果」(確報)

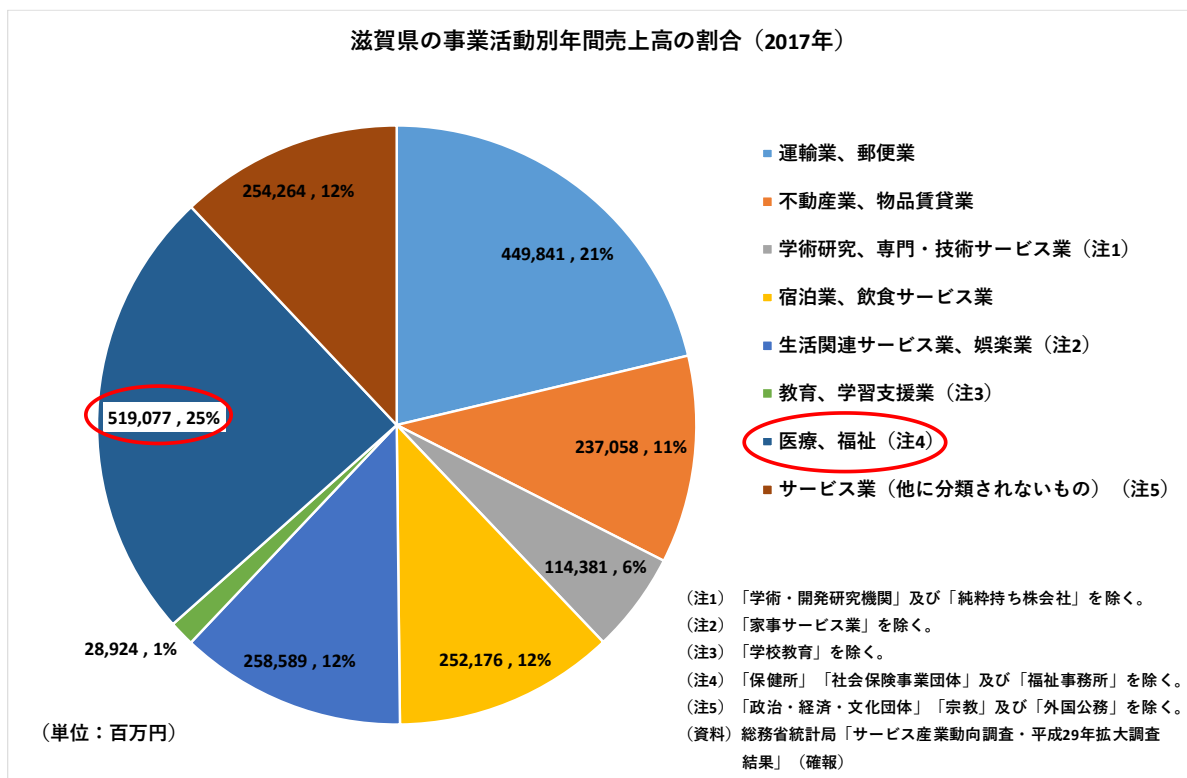
滋賀県の事業活動別対象事業所数の割合（2017年）



滋賀県の事業活動別対象事業所の従業者数の割合（2017年）

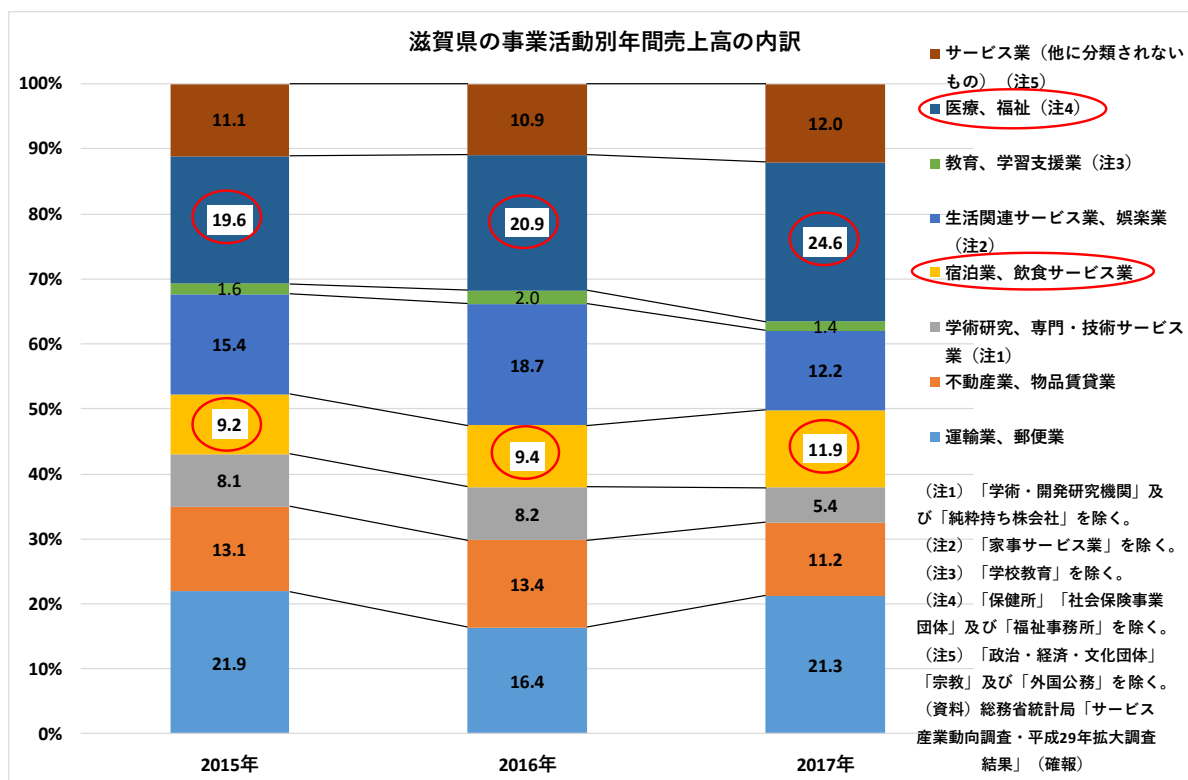


滋賀県の事業活動別年間売上高の割合（2017年）



(3) 事業活動別の年間売上高について

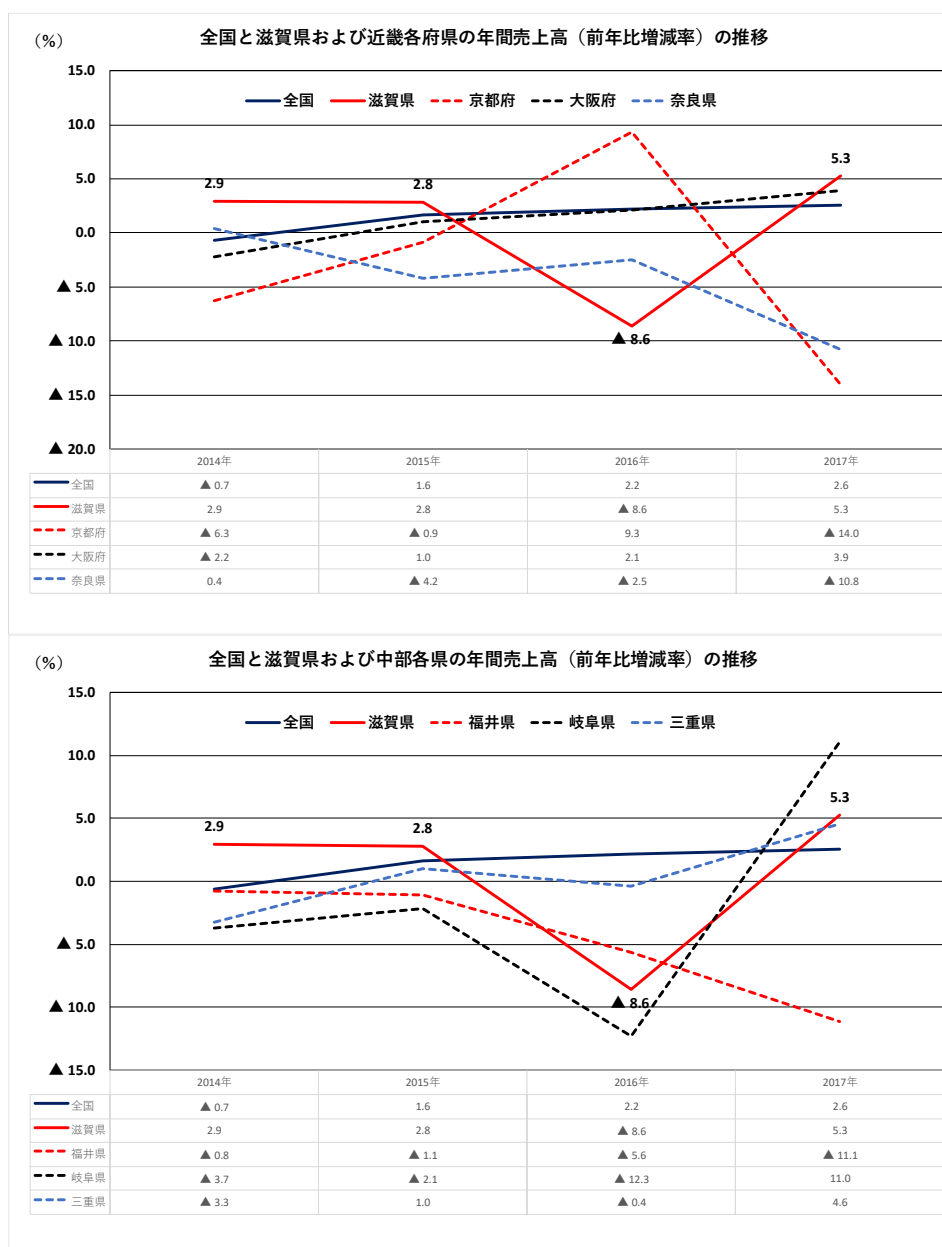
・滋賀県のサービス産業における事業活動別年間売上高の過去3年間の推移をみると、「医療・福祉」(19.6%→20.9%→24.6%)と「宿泊業、飲食サービス業」(9.2%→9.4%→11.9%)の構成比が上昇している。



3. 近隣他府県との比較

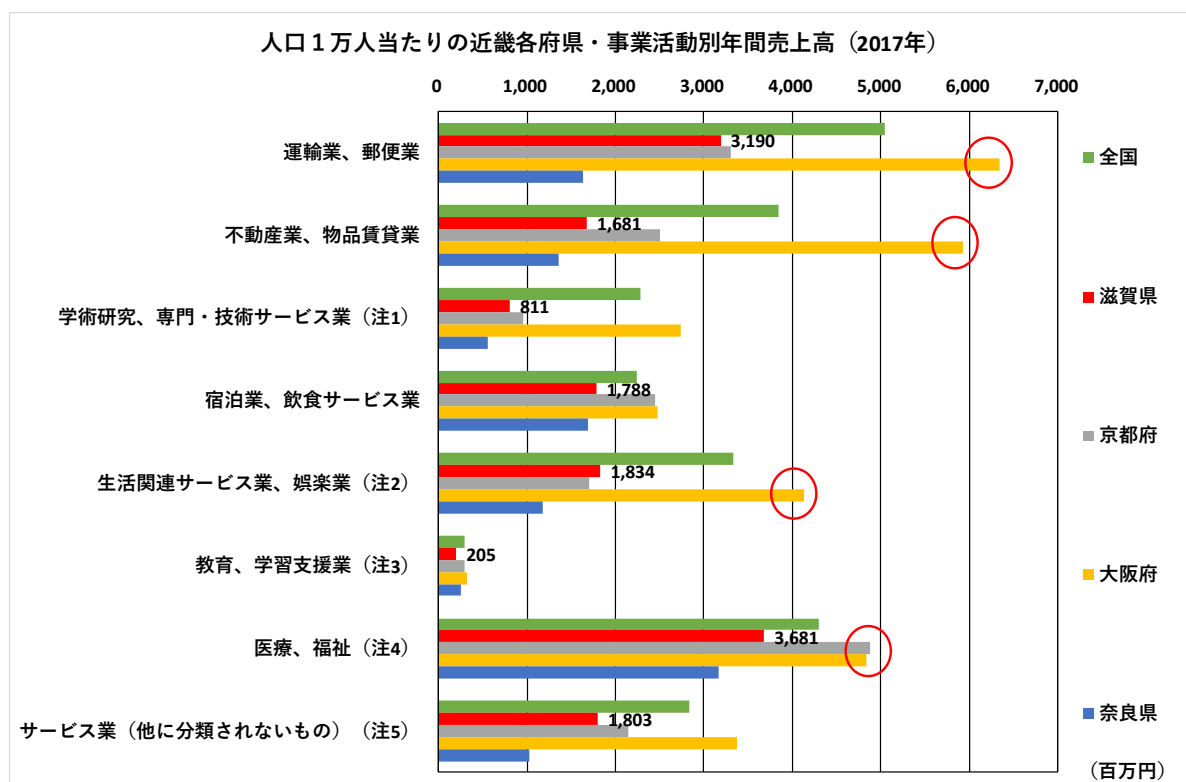
(1) 年間売上高の前年比増減率の推移

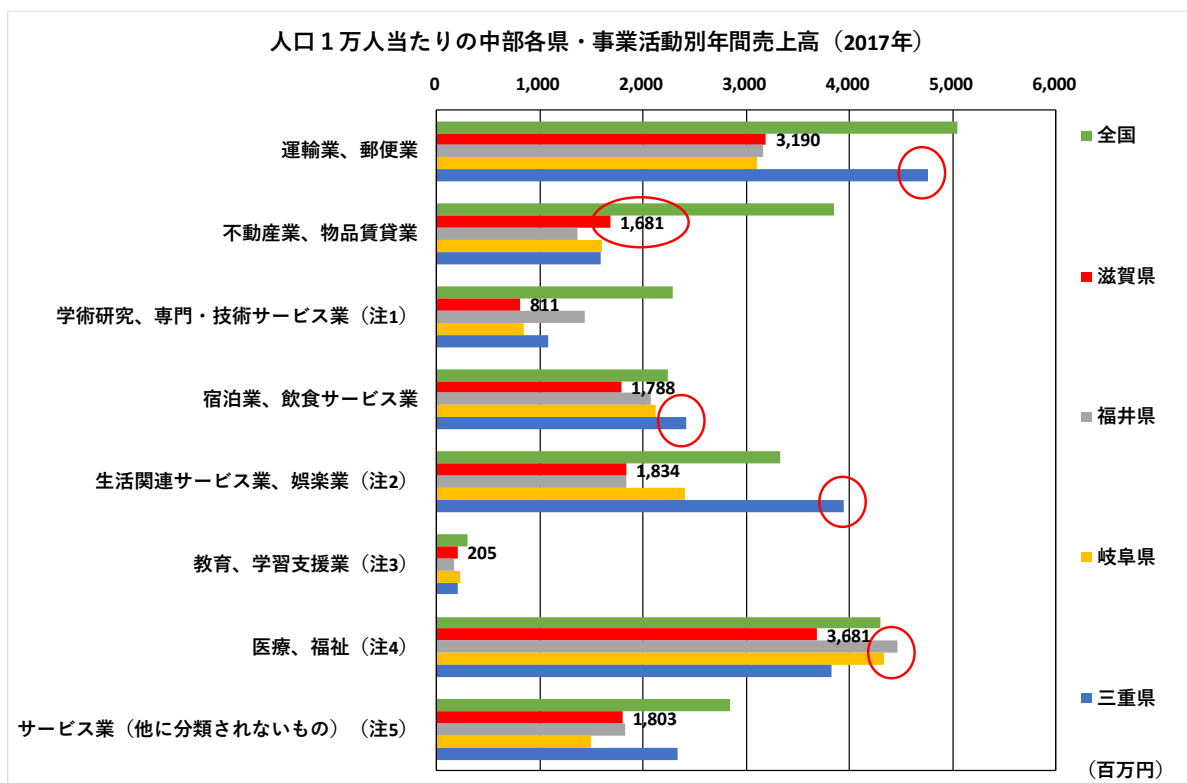
- ・滋賀県におけるサービス産業の年間売上高の推移をみると、16年は前年比減少(−8.6%)したものの、他の年は増加となり、比較的堅調な動きとなっている。
- ・近畿の各府県では、「大阪府」は全国と同様、3年連続の増加となっているのに対し、「京都府」は16年が前年比大幅の増加(+9.3%)となったものの、それ以外の年は減少となっている。「奈良県」は減少が続き、17年は大幅の減少(−10.8%)となった。
- ・中部の各県では、「福井県」は減少が続き、減少幅も拡大している。「岐阜県」は3年間減少が続き、17年に大幅増(+11.0%)となった。「三重県」は一進一退の推移となっており、17年は増加(+4.6%)となった。



(2) 人口1万人当たりの事業活動別年間売上高

- ・事業活動別の年間売上高を人口1万人当たりで近隣府県と比較すると、近畿の府県では大阪府が「運輸業、郵便業」や「不動産業、物品賃貸業」「生活関連サービス業、娯楽業」で高い。京都府では「医療、福祉」が大阪府とともに高い。
- ・中部の各県では、三重県が「運輸業、郵便業」や「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」などで高く、岐阜県と福井県は「医療、福祉」で高い。滋賀県は「不動産業、物品賃貸業」が中部の各県の中では高い。





4. まとめ

- ・県内産業の活性化のためには、ここで取り上げたサービス産業の成長、発展が欠かせない。例えば、製造業の事業展開には「運輸業」や「学术研究、専門・技術サービス業」などの事業所向けサービスの集積が重要な要素として挙げられ、また、従業者向けサービスとして「生活関連サービス業、娯楽業」や「教育、学習支援業」、「医療、福祉」といったサービスも必要である。また、「不動産業、物品賃貸業」や「宿泊業、飲食サービス業」などは事業所、従業者ともに必要なサービス業である。
- ・とくに、地公体の企業誘致には、工場用地をはじめアクセス道路、電力・ガス・水道・通信などの産業インフラの整備に加え、これらの事業所向け、従業者向けのサービス業の集積が重要であり、他地域との比較においてこれらサービス業の集積がポイントになってこよう。

以上